

## 再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：前佛 和秀

事業名	一般国道17号 <small>よのおみやどうろ</small> 与野大宮道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：埼玉県さいたま市中央区下落合 至：埼玉県さいたま市中央区上落合				延長	1.5km
<b>事業概要</b> 一般国道17号は、東京都中央区を起点として、さいたま市、前橋市等の主要都市を通過し、新潟市に至る延長約370kmの主要幹線道路である。 与野大宮道路は、一般国道17号の交通渋滞の緩和、交通安全・地域の快適性の向上、「さいたま新都心」地区の骨格形成を目的とした延長2.7kmの現道拡幅事業であり、うち1.5kmを事業中である。						
H6年度事業化		H1年度都市計画決定		H7年度用地着手		H10年度工事着手
全体事業費	約190億円		事業進捗率	約84%	供用済延長	0.7km
		(令和2年3月末時点)				
計画交通量	33,200~37,600台/日					
費用対効果 分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年
	(事業全体)	1.2	(残事業)/(事業全体) 31/313億円		(残事業)/(事業全体) 149/374億円	
	(残事業)	4.9	事業費：29/310億円 維持管理費：1.8/3.4億円		走行時間短縮便益：125/345億円 走行経費減少便益：20/24億円 交通事故減少便益：4.2/5.3億円	
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C= 1.1~1.3 (交通量 ±10%) 【残事業】交通量：B/C= 4.4~5.4 (交通量 ±10%) 事業費：B/C= 1.2~1.2 (事業費 ±10%) 事業費：B/C= 4.4~5.4 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C= 1.1~1.2 (事業期間±20%) 事業期間：B/C= 4.7~5.0 (事業期間±20%)						
<b>事業の効果等</b> (1) 交通混雑の緩和、円滑化 ・国道17号当該事業区間の損失時間は、約21千人時間/年・km。 ・上落合一丁目交差点～八幡通り交差点については交差点間隔が短く、隣接区間に比べ損失時間が高い状況であり、与野大宮道路の整備により、国道17号の交通混雑の緩和が見込まれる。 (2) 交通安全・地域の快適性の向上 ・国道17号当該事業区間の死傷事故率は約117.0件/億台km。 ・事故類型では、追突事故が約4割を占めている。 ・与野大宮道路の整備により、現道の交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 (3) さいたま新都心の骨格形成 ・与野大宮道路は、南大通東線、東西中央幹線、赤山東線、産業道路とあわせて、さいたま新都心地区の発展を支援する骨格道路としての機能を有する。						
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> さいたま市長の意見： 本事業は、大宮駅西口からさいたま新都心駅周辺を中心市街地を連携する4車線ネットワークの一部として、慢性的な渋滞の緩和を図る上で大変重要な路線です。また、本路線の整備により、大宮駅西口及びさいたま新都心の発展を支援するものと考えております。 つきましては、コスト縮減を図りつつ、早期完成に努めていただきたい。						
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 事業の継続を了承する。						
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> ・平成28年度に、(独)造幣局東京支局、埼玉県警察本部の各機関、さいたま赤十字病院と小児医療センターが移転。 ・令和2年度に、さいたま新都心バスターミナルが供用。 ・さいたま新都心では、今後も各施設が集積し、広域連携拠点の形成が図られる。						

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成6年度事業化、用地進捗率75%、事業進捗率84%（令和2年3月時点）。
- ・平成11年度：赤山西線～八幡通り線間延長0.5km(3/4)部分開通。
- ・平成18年度：八幡通り線～南大通東線間延長0.7km(4/4)部分開通。
- ・残事業は、赤山東線～八幡通り線間の延長0.8kmについて4車線化のための拡幅部分の用地取得及び工事。
- ・今後も引き続き用地取得を進め、4車線化に向けて整備を推進。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・残る延長0.8kmについては用地取得を進めているところである。
- ・用地取得を進め、早期の供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

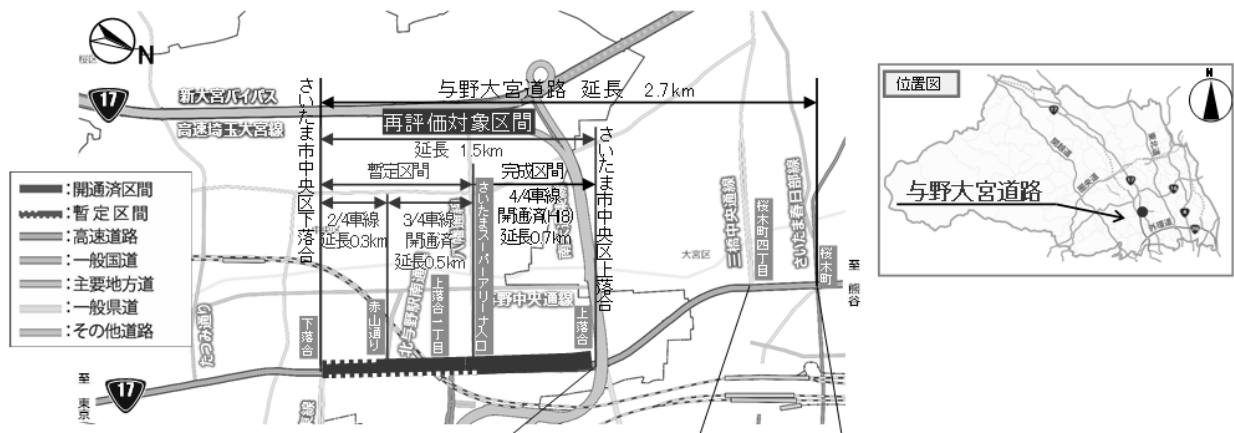
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。